

日経・東証IRフェア2026 会社説明会

2026年8月28日



東京エレクトロン デバイス株式会社

代表取締役社長 宮本隆義

会社概要

半導体とIT製品を取り扱う技術商社
半導体ウェーハ検査装置などを開発するメーカー機能を持つ

設立

1986年

業種

卸売業

売上高

2,037億円
(2026年3月期)

従業員数

1,408人
(2026年3月31日)

所在地

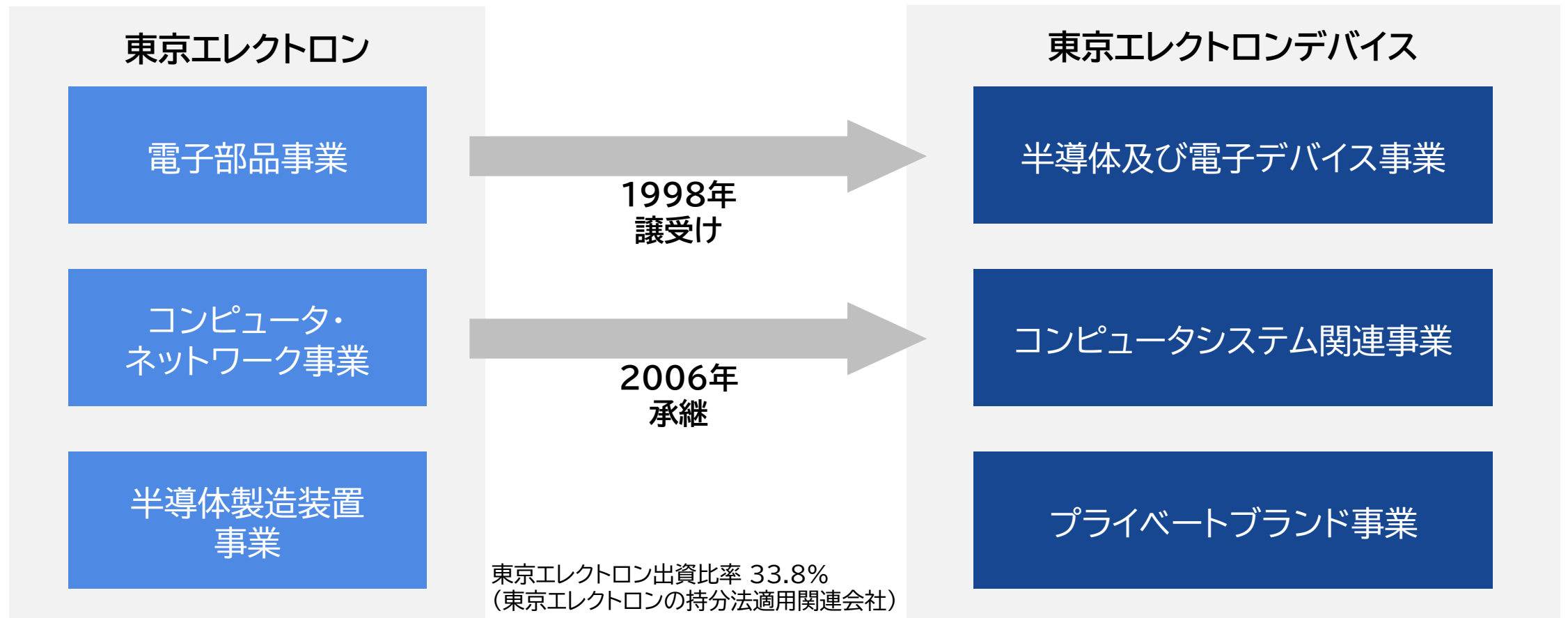
東京都渋谷区

証券コード

2760
東証プライム

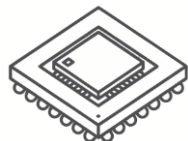
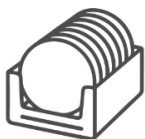
東京エレクトロンデバイスの成り立ち

東京エレクトロンから2つの事業が分離・独立
独立した経営体制のもと事業を展開



半導体・IT市場を幅広く支える

ウェーハ ▶ 半導体製造工程 ▶ 半導体デバイス ▶ モジュール・基板 ▶ 産業・車載機器
IT機器 ▶ クラウド・データセンター ▶ AI・アプリケーション



品質を支える

製品開発・製造を支える

企業活動を支える

プライベートブランド事業

半導体及び電子デバイス事業

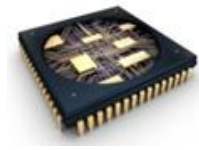
コンピュータシステム関連事業



検査装置



設計・量産受託サービス



半導体・電子部品



ボード



ITインフラ



クラウド



セキュリティ



保守・運用

AI

システム構築

サービス開発

当社の事業領域

特徴1 メーカーと技術商社を融合したビジネスモデル

メーカー × 技術商社

- 海外の有力製品や最先端技術を提供
- 顧客のニーズに応じて自社製品・サービスも開発・提供

メーカーと技術商社の力で顧客課題を解決

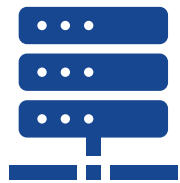
海外の有力製品と自社製品・サービスを組み合わせ、最適なソリューションを提供



ビジネスモデルを支える3つの強み

製品

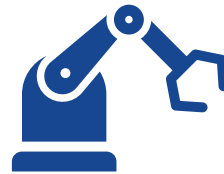
有力メーカー
約**70**社



競争力のある
製品ラインアップ

顧客

顧客数
2,000社以上



幅広い顧客基盤

技術

エンジニア比率
約**40**%



豊富なエンジニアリソース
高品質な技術サービス・開発

3事業の役割

CN

コンピュータシステム関連事業

専門性の高いIT製品とサービスで、
収益性の向上に貢献する事業



EC

半導体及び電子デバイス事業

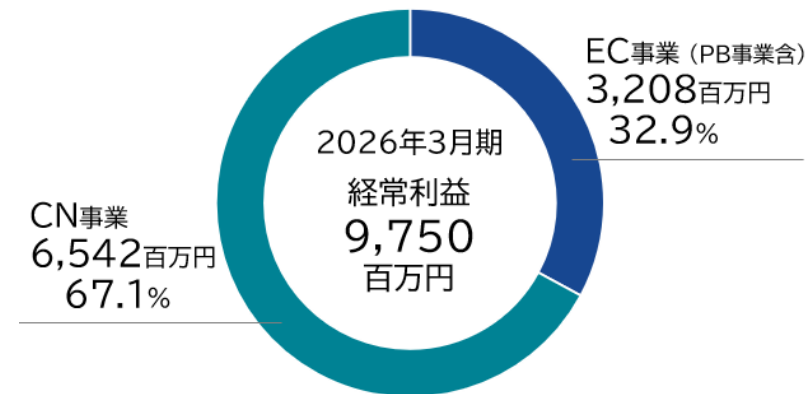
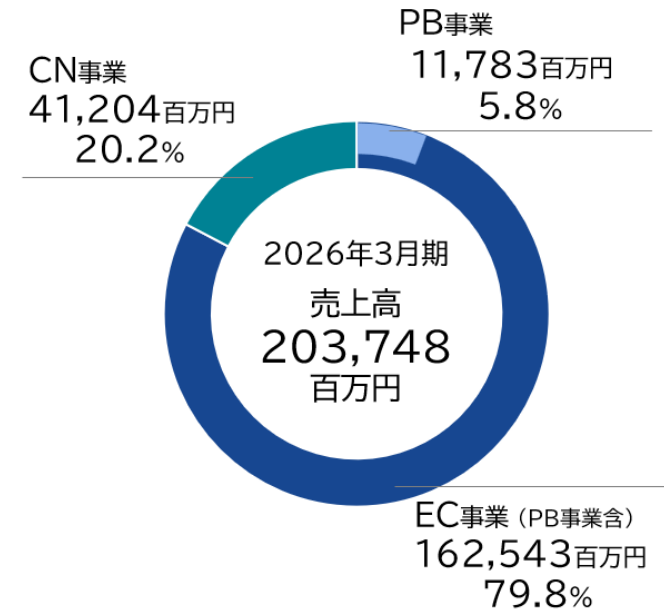
幅広い顧客基盤を持ち、
事業成長の土台となる事業



PB

プライベートブランド事業

自社製品と設計・量産受託サービスで、
将来の成長機会をつくる事業



成長市場 × 高付加価値

- 成長市場(IT・半導体)に向けて当社ならではの付加価値を提供する
- 3事業それぞれの役割を通じて、利益成長を目指す

最先端製品・自社技術サービス

最先端技術を提供し、DX・AIの導入・運用を支援

AI関連ソリューション



サブスクリプション型
セキュリティ製品・技術サービス



注力分野



AI



セキュリティ



ネットワーク



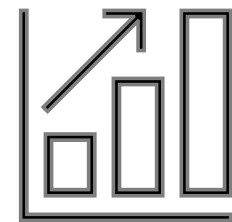
ストレージ



クラウド

顧客基盤の拡大
安定した収益基盤

サービス領域拡大と
サブスクリプション型
製品・サービスの拡充で
顧客基盤とストック収益を拡大



システム製品(基板・ユニット)

顧客ニーズに対応したシステム製品を開発・提供

部品供給にとどまらず、基板やユニットなどを販売



注力分野



車載機器



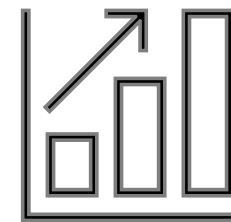
産業機器



医療機器

収益性の向上

システム製品の提供を通じて
高付加価値な
ソリューション型ビジネスを拡大し
外部環境の影響を受けにくい
収益構造を目指す



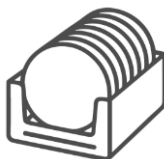
計測・検査装置

半導体製造工程の高度化に対応した 計測・検査装置を開発

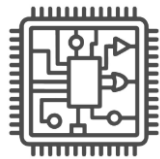
シリコン・化合物半導体向けに加え、
次世代半導体製造工程向け検査装置の
研究・開発も強化



注力分野



ウェーハ

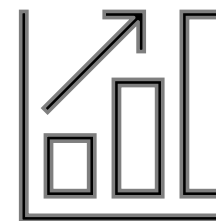


半導体・電子部品



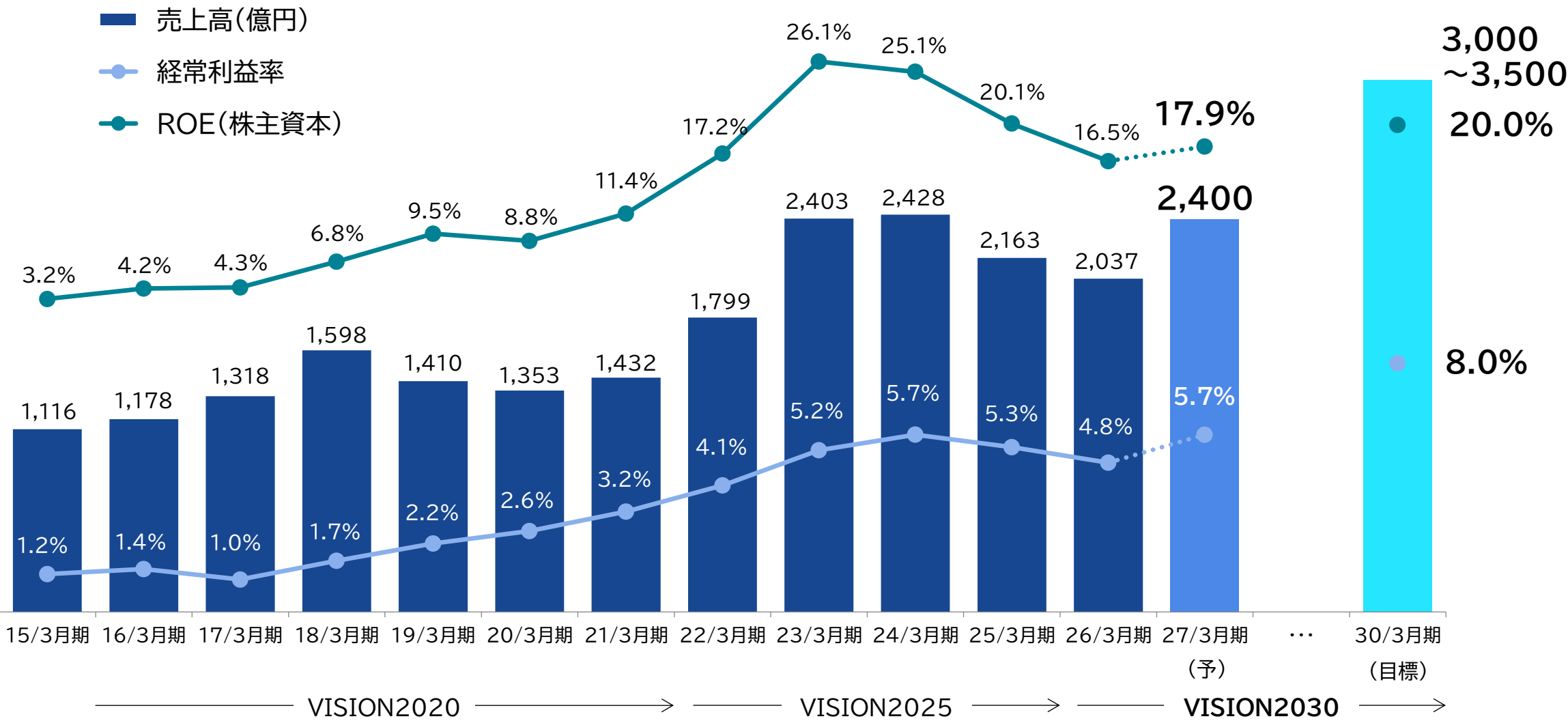
成長機会の獲得

AIの進展に伴う
半導体製造工程の高度化を
追い風に成長を目指す



業績推移と中期経営計画VISION2030

2030年3月期 売上高3,000～3,500億円、経常利益率8.0%以上、ROE20.0%以上を目指す



特徴3 業績に応じた株主還元

配当性向40%

- 利益成長による長期的な高リターンを目指す
- 2027年3月期の1株当たり配当金は
当初計画から21円増配し129円を計画

株主還元 配当

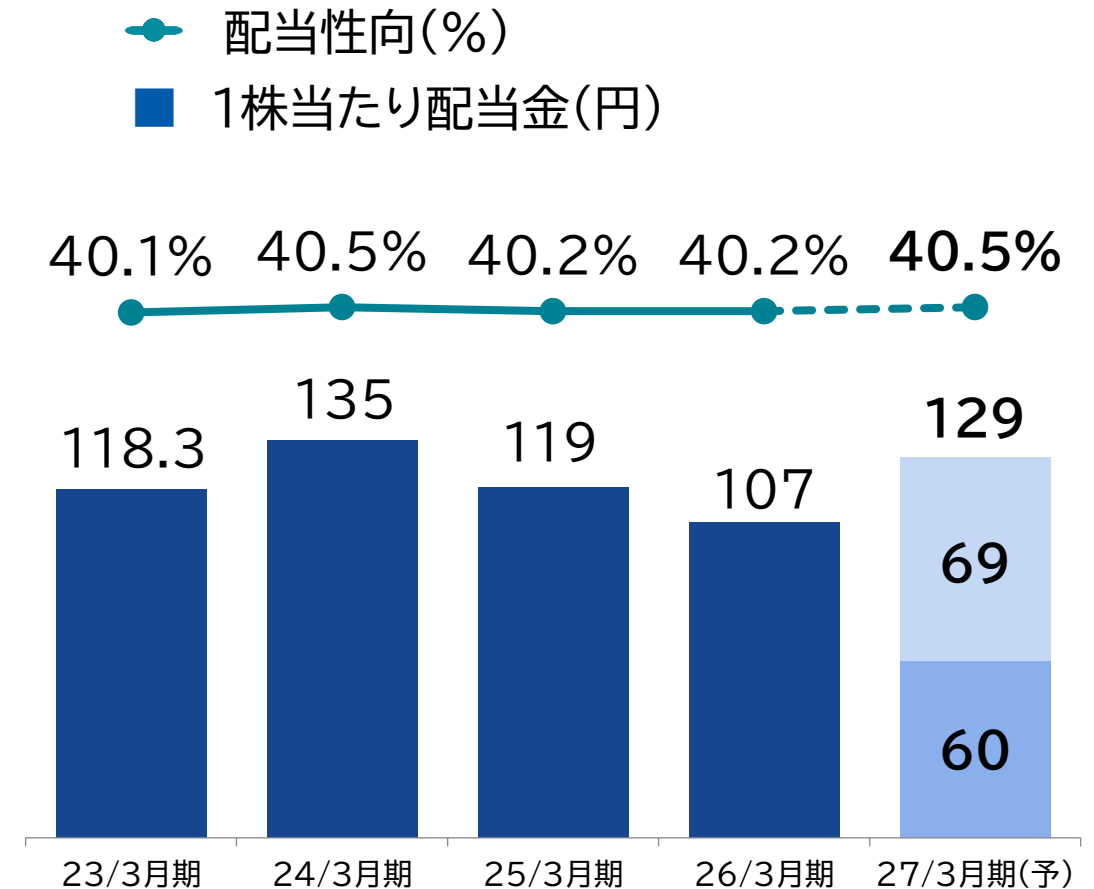
1株当たり配当金 (円)

	2026年3月期	2027年3月期 (予定)
中間	35	60
期末	72	69
合計	107	129

配当政策

- 利益成長による長期的な高リターン
- 業績に応じた株主還元
配当性向:40%目安

配当金・配当性向



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

本日のまとめ

1

メーカー × 技術商社

海外の有力製品に技術的付加価値を加えて提供

2

成長市場 × 高付加価値

成長市場に高付加価値を提供し利益成長を目指す

3

配当性向40%

利益成長を通じた株主還元

補足資料

当社のあゆみ

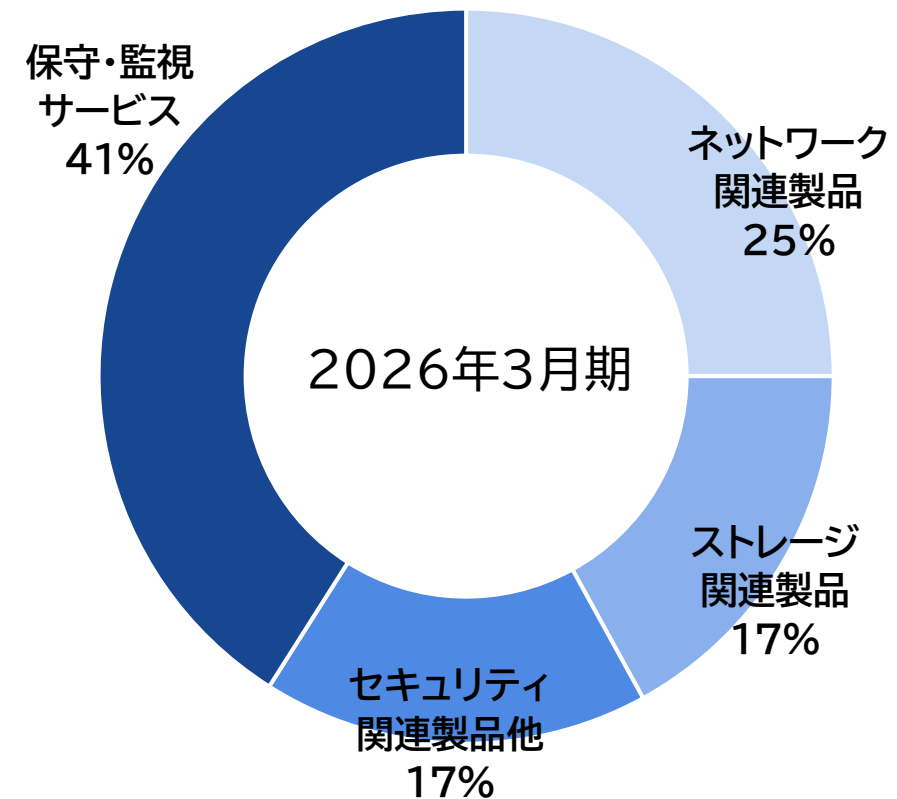
- 1965年 東京エレクトロン株式会社で電子部品ビジネスを開始
- 1998年 東京エレクトロン株式会社から 電子部品事業
(現:半導体及び電子デバイス事業)を全て譲受け
- 2003年 東京証券取引所 市場第2部上場
- 2006年 東京エレクトロン株式会社から コンピュータネットワーク事業
(現:コンピュータシステム関連事業)を承継
- 2010年 東京証券取引所 市場第1部上場
- 2017年 株式会社アバーल長崎(現:東京エレクトロン デバイス長崎株式会社)を連結子会社化
- 2018年 株式会社ファーストを連結子会社化
- 2022年 東京証券取引所 プライム市場に移行
- 2023年 日本エレクトロセンサリデバイス株式会社 からウェーハ検査装置事業譲受け
- 2025年 株式会社ファーストを吸収合併

コンピュータシステム関連事業 品目別売上高構成比

ソリューション	主な製品
ネットワーク 関連製品	ネットワーク負荷分散装置 イーサネットスイッチ
ストレージ 関連製品	フラッシュストレージ
セキュリティ 関連製品他	エンドポイント ネットワーク クラウド
保守・監視 サービス	機器の保守サービス セキュリティ監視サービス

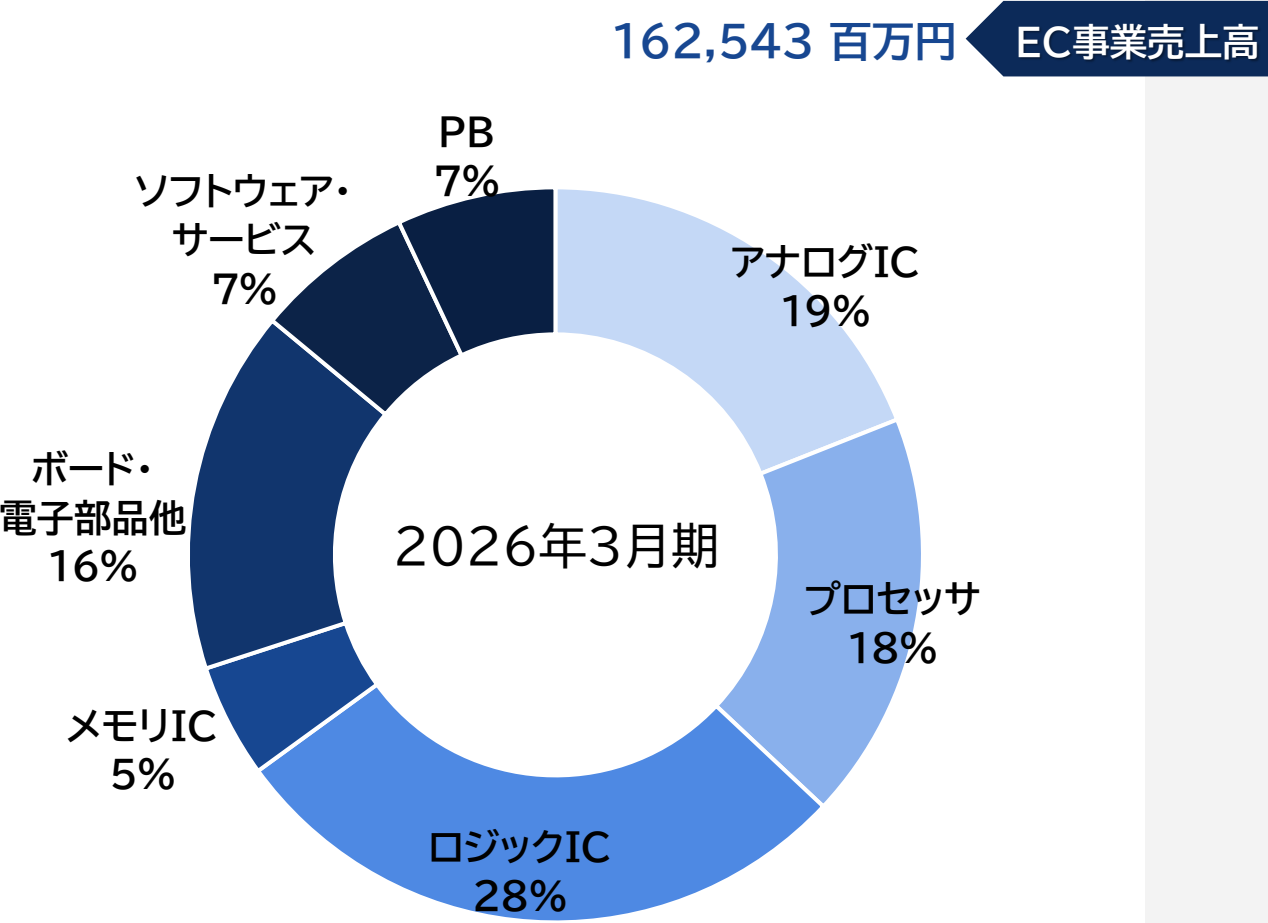
41,204 百万円

CN事業売上高



半導体及び電子デバイス事業 品目別売上高構成比

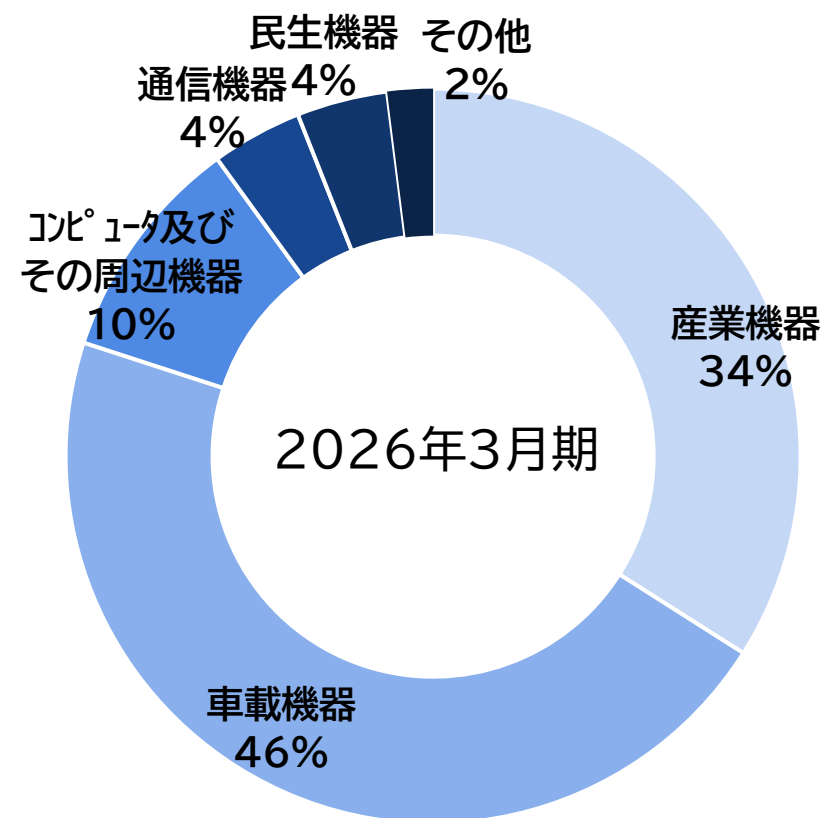
品 目	主な商品
アナログIC	アナログIC
プロセッサ	CPU DSP
ロジックIC	画像処理用IC 通信・ネットワーク用IC ASIC PLD
メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ
ボード・ 電子部品他	ボード 電源 光学部品
ソフトウェア・ サービス	ソフトウェア クラウドサービス
PB	設計・量産受託サービス 自社ブランド製品



半導体及び電子デバイス事業 用途別売上高構成比

用 途	主な商品
産業機器	医療機器 分析装置 半導体製造装置 FA機器 工業用ロボット 加工機 計測器 制御システム データセンター用蓄電システム 電子部品実装関連装置 インバータ
車載機器	車載計器 カーナビゲーション 先進運転支援システム ディスプレイオーディオ 車載ECU(電子制御ユニット) リチウムイオンバッテリー 車載用インバータ
コンピュータ及び その周辺機器	複合プリンタ POSシステム ストレージ・サーバー プロジェクタ PC及び付属機器
通信機器	モバイルネットワーク ネットワークモジュール 光伝送装置 衛星通信機器 ワイヤレスIPネットワーク機器
民生機器	電子楽器 家庭用ゲーム機 エアコン デジタルカメラ 家庭用燃料電池

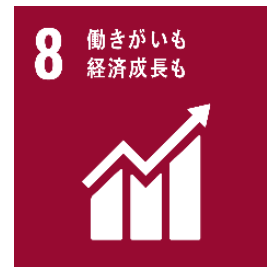
162,543 百万円 EC事業売上高



当社のマテリアリティ(重要課題)とSDGs項目

マテリアリティ

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の持続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷(環境リスク)を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。





東京エレクトロン デバイス株式会社



本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。